

資料提供年月日	平成28年8月30日	
問い合わせ先	課名	総務法制企画課
	電話	直通 803-1081 内線 4450
担当者	職名・氏名 職名・氏名	課長 岩田 担当課長 浅沼

## 広 報 連 絡 ＜市長記者会見資料＞

### 1 件 名

平成28年9月定例会市議会提出の主な議案（予算を除く。）について

岡山市及び津山市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について（甲第179号議案）以下12議案について

担当課名	政策局政策企画課
担当者名	課長 道広 課長補佐 藤澤・岡本
連絡先	803-1040 内線 3580

岡山市及び津山市における連携中枢都市圏形成に係る  
連携協約の締結に関する協議について  
(甲第179号議案) 以下12議案について

## 1 目的

岡山市を連携中枢都市とする連携中枢都市圏の形成に向けて、本市と各市町との間で締結する連携協約に関する協議について、地方自治法第252条の2第3項の規定に基づき、議会の議決を経ようとするものです。

＜連携市町＞ 津山市，玉野市，総社市，備前市，瀬戸内市，赤磐市，真庭市，  
和気町，早島町，久米南町，美咲町，吉備中央町

## 2 協約の概要

連携中枢都市である岡山市が各市町と、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上の3つの役割に応じた取組を連携して実施するに当たり、事務を処理する基本的な方針及び役割分担を定めるもの。

## 3 本年度のスケジュール

平成28年 7月11日	平成28年度 第1回 岡山都市圏連携協議会
平成28年 7月15日	平成28年度 第1回 連携中枢都市圏ビジョン懇談会
平成28年 8月 9日	連携中枢都市宣言（岡山市）
平成28年10月	連携協約の締結
平成28年10月	平成28年度 第2回 岡山都市圏連携協議会
平成28年10月	平成28年度 第2回 連携中枢都市圏ビジョン懇談会
平成29年 3月末	連携中枢都市圏ビジョンの策定

(参 考)

甲 第 179 号 議 案

岡山市及び津山市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約の締結に関する協議について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項の規定により，連携中枢都市圏を形成するため，津山市と協議して別紙のとおり連携協約を締結するものとする。

平成28年 9 月 2 日提出

岡山市長 大 森 雅 夫

提案理由

連携中枢都市圏を形成するに当たり，津山市と連携して実施する取組の基本的な方針及び役割分担を定める連携協約を締結するため，地方自治法第252条の2第3項の規定により，市議会の議決を経ようとするものである。

## 岡山市及び津山市における連携中枢都市圏形成に係る連携協約

岡山市（以下「甲」という。）及び津山市（以下「乙」という。）は、連携中枢都市圏構想推進要綱（平成26年8月25日付け総行市第200号総務省自治行政局長通知）により、岡山市、津山市、玉野市、総社市、備前市、瀬戸内市、赤磐市、真庭市、和気町、早島町、久米南町、美咲町及び吉備中央町で構成される圏域（以下「圏域」という。）において連携中枢都市圏を形成するため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の2第1項の規定に基づき、次のとおり連携協約を締結する。

### （目的）

第1条 この連携協約は、甲及び乙が、圏域全体の経済成長のけん引、高次の都市機能の集積・強化及び圏域全体の生活関連機能サービスの向上の3つの役割に応じた取組を連携して実施することにより、人口減少・少子高齢社会にあっても経済を持続可能なものとし、住民が安心して快適な暮らしを営むことができる都市圏を形成することを目的とする。

### （基本方針）

第2条 甲及び乙は、前条に規定する目的を達成するため、次条に規定する取組において相互に連携を図るものとする。

### （連携する取組及び役割分担）

第3条 甲及び乙が相互に連携する取組の内容及び役割分担は、別表に掲げるとおりとする。

### （費用分担）

第4条 前条に規定する取組に係る事務を処理するために要する費用及びその分担については、甲及び乙が協議して定める。

### （連絡会議）

第5条 甲及び乙の長は、この連携協約に係る取組に関し連絡調整を図るため、毎年度会議を開催するものとする。

### （連携協約の変更及び廃止）

第6条 この連携協約を変更し、又は廃止しようとする場合は、甲及び乙の協議によるものとする。この場合において、甲及び乙は、地方自治法第252条の2第4項の規定により、あらかじめ議会の議決を経なければならない。

別表（第3条関係）

I 圏域全体の経済成長のけん引

圏域全体の戦略的な産業振興に向けた仕組みの構築	
取組内容	圏域全体として戦略的な産業振興施策を検討するため、圏域住民の消費行動や生産活動をマクロ的に把握・分析する仕組みの構築に取り組む。
甲の役割	戦略的な産業振興に向けた仕組みの構築に圏域の中心となって取り組む。
乙の役割	戦略的な産業振興に向けた仕組みの構築に甲と協力して取り組む。
国内外に開かれた広域観光の推進	
取組内容	圏域の伝統工芸、歴史、文化、芸術、自然等の魅力を圏域外にも発信することにより、国内外に開かれた広域的な観光の推進に取り組む。
甲の役割	広域観光の推進に圏域の中心となって取り組む。
乙の役割	広域観光の推進に甲と協力して取り組む。

## II 高次の都市機能の集積・強化

広域道路交通網の整備促進	
取組内容	交通の円滑化や交通事故の防止はもとより、広域観光の推進、経済の活性化など生活圏、経済圏の拡大に対応するため、圏域内の広域道路交通網等の整備促進に取り組む。
甲の役割	広域道路交通網等の整備促進に圏域の中心となって取り組む。
乙の役割	広域道路交通網等の整備促進に甲と協力して取り組む。
E S Dによる人づくりとネットワーク化の推進	
取組内容	持続可能な都市圏の構築を目指し、都市圏共通の様々な課題解決に向けた活動に取り組むとともに、圏域住民が相互に「学びあい、気づき、行動する」E S Dによる人づくりとネットワーク化の推進に取り組む。
甲の役割	E S Dによる人づくりとネットワーク化の推進に圏域の中心となって取り組む。
乙の役割	E S Dによる人づくりとネットワーク化の推進に甲と協力して取り組む。

### Ⅲ 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

圏域の活性化に向けたスポーツ振興	
取組内容	圏域内の交流人口の増加，地域の経済効果の創出による圏域の活性化に向けて，地域スポーツの発展と大規模な大会誘致等のスポーツの振興に取り組む。
甲の役割	乙と連携し，圏域の活性化に向けたスポーツの振興に取り組む。
乙の役割	甲と連携し，圏域の活性化に向けたスポーツの振興に取り組む。
公共交通ネットワークの利便性の向上	
取組内容	広域的な移動手段を維持・確保するため，鉄道や路線バスの利用促進を行うとともに，公共交通ネットワークの利便性の向上に取り組む。
甲の役割	乙と連携し，公共交通ネットワークの利便性の向上に取り組む。
乙の役割	甲と連携し，公共交通ネットワークの利便性の向上に取り組む。
圏域内への移住・定住の促進	
取組内容	人口の減少を可能な限り抑えるため，圏域内への移住・定住の促進に取り組む。
甲の役割	乙と連携し，移住・定住の促進に取り組む。
乙の役割	甲と連携し，移住・定住の促進に取り組む。
圏域内市町の職員の育成	
取組内容	職員の交流による資質の向上と育成に取り組む。
甲の役割	乙と連携し，職員の育成に取り組む。
乙の役割	甲と連携し，職員の育成に取り組む。